

平成26年度重点事業

平成26年3月27日
千葉県総合支援協議会

平成26年度当初予算の概要（障害福祉課関係予算）

≪総額≫ 38,597,982 千円

（対前年度6月現計から、3,599,198 千円増 +10.3%）

≪うち社会保障費≫

36,078,873 千円

（対前年度6月現計から、4,449,739 千円増 +14.1%）

1 入所施設から地域生活への移行の推進

- ・ グループホーム等の拡充及び日中活動の場の充実

2 精神障害のある人の地域への移行の推進

- ・ 精神障害のある人の地域移行・地域定着の着実な推進

3 障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進

- ・ 障害者虐待防止法の円滑な施行と障害のある人への差別をなくすための取組みの推進

4 障害のある子どもの療育支援体制の充実

- ・ 障害のある子どもの在宅支援の推進

5 障害のある人の相談支援体制の充実

- ・ 改正障害者自立支援法（現 障害者総合支援法）の施行に伴う相談支援体制の充実

6 障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実

- ・ 障害のある人の一般就労及び福祉的就労の推進

7 障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実

- ・ 障害特性に配慮した支援の拡充及び地域に密着した支援の推進

6. 障害のある人の一般就労の促進と福祉的労働の充実

ポイント：障害のある人の一般就労及び福祉的就労の推進

【新規・拡充】

○一般就労支援と定着支援の促進

●企業支援員（障害者雇用アドバイザー）事業 49,555 千円（25 年度 24,090 千円）

企業を訪問し、障害者の職域拡大や職場への定着支援等を行う企業支援員を 8 名から 16 名に増員し、全障害保健福祉圏域に 1 名ずつ配置するとともに、特別支援学校と連携するなど障害者の就労支援を充実する。

●就労移行支援事業所への対応 ※新たに検討

就労実績のない事業所が 3 割を超えることから、一般就労及び職場定着に係る支援力の向上に資する施策について検討する。

（継続事業）

○障害者就業・生活支援センター事業 109,312 千円（25 年度 109,312 千円）

障害者就業・生活支援センターに置かれた生活支援ワーカーが、障害のある人の就業面と生活面の支援を一体的に行うため、雇用、福祉、教育等の関係機関と連携しながら、障害のある人の家庭や職場を訪問することにより、本人の生活上の相談に応ずると共に、金銭や衣食住に関する問題の解決など、地域生活に必要な支援を行う。

○就労支援ネットワーク強化・充実事業 1,600 千円（25 年度 1,600 千円）

障害者の就労の促進を図るため、障害者就業・生活支援センター、ハローワーク、特別支援学校、就労移行支援事業所及び企業等の就労支援ネットワークを強化し、実習等の情報の共有化や各種研修等を実施するとともに、ネットワーク外の企業等に対しても各圏域における支援体制の周知を図る。

○障害者の工賃アップのための事業 40,392 千円（25 年度 39,580 千円）

工賃アップを活動目的とする千葉県障害者就労事業振興センターの運営支援（販路・受注拡大、新商品開発、データベースの普及・定着等）や、「障害者優先調達推進法」の施行を踏まえ、調達方針に基づく官公需の一層の促進に取り組む。

○就労継続支援事業（A 型）への対応 ※財源は別途検討

就労継続支援 A 型事業所の増加及び機能強化のため、営利・非営利といった法人の種別に拠らない就労継続支援事業所（B 型事業所を含む）の交流・情報共有の促進を通じ、事業所の実態に即した支援を行う。

平成 26 年度就労支援専門部会の開催計画（案）

【参考】本部会	就労支援専門部会	就労支援専門部会での 障害者計画の検討予定
第 1 回 4 月 3 0 日 (計画の説明)		
	第 1 回 5 月 2 7 日	計画の説明 次回までに追加意見募集
	第 2 回 6 月 2 7 日 ～ 7 月 3 日	骨子案の検討
第 2 回 7 月 9 日 (骨子案とりまとめ)		(骨子案を本部会へ)
	第 3 回 7 月下旬～ 8 月上旬	素案の検討
第 3 回 8 月		
第 4 回 9 ～ 1 0 月頃 (素案とりまとめ)		(素案を本部会へ)
	第 4 回 1 0 月中旬	
	第 5 回 1 2 月下旬 又は 1 月	
第 5 回 2 月頃 (計画最終とりまとめ)		
	第 6 回 3 月中旬	決定の報告

※ 第 3 回までは第五次障害者計画を中心に議論し、第 4 回以降は計画の議論と並行して他のテーマについても取り扱いたい。

第五次千葉県障害者計画策定の基本的な考え方

1 計画策定の趣旨

- 本計画は、障害者基本法第11条第2項において規定される都道府県障害者計画として、平成21年1月に策定した「第四次千葉県障害者計画」（平成21年度～平成26年度）に引き続き、千葉県における障害者施策を総合的かつ着実に進展を図るために策定する。
- なお、障害者総合支援法第89条第1項に基づく第4期障害福祉計画（平成27年度から平成29年度までの3か年の障害福祉サービス量を定めたもの）を包含する計画として策定する。

2 計画の期間

- 本計画の期間は、平成27年度から平成29年度までの3年間とする。

3 計画（案）策定の方法

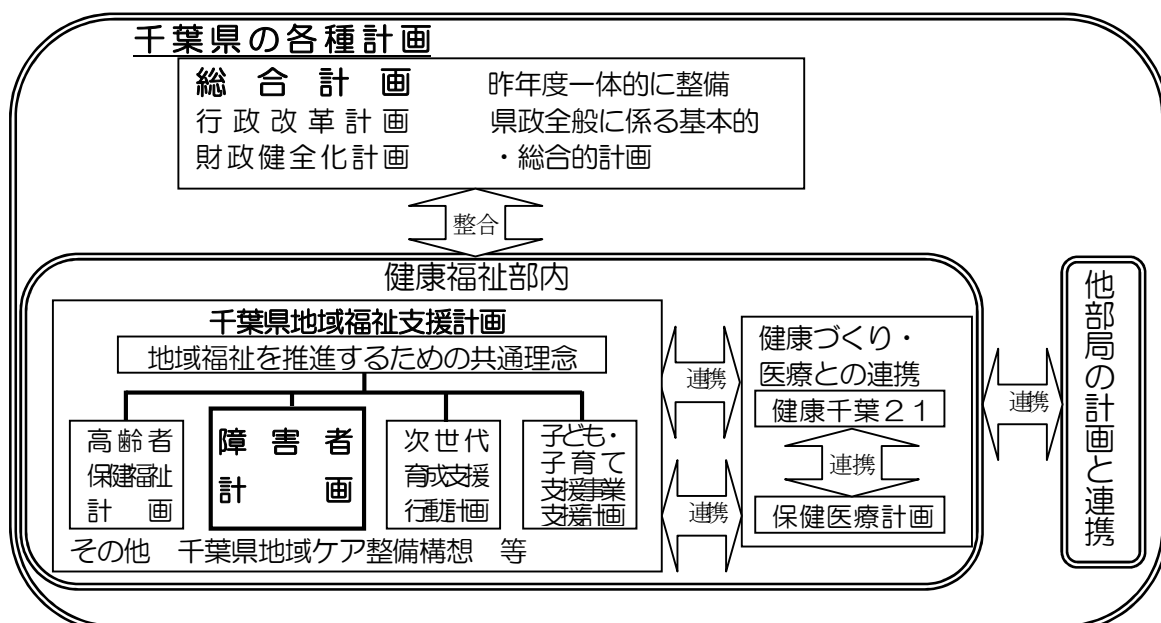
- 策定にあたり、国が平成25年9月に策定した「障害者基本計画（第3次）」を基本としつつ、障害者基本計画で位置づけられている成果目標及び第4期障害福祉計画での指標を基に、千葉県の障害者の状況等を踏まえて策定する。
- 第3次障害者基本計画の特徴
 - （1）障害者施策の基本原則等の見直し
 - ①地域社会における共生等 ②差別の禁止
 - また、施策の横断的視点として障害者の自己決定の尊重
 - （2）施策分野の新設
 - ①安全・安心 ②差別の解消及び権利擁護の推進
 - ③行政サービス等における配慮
 - （3）成果目標の設定
 - 計画の実行性を確保するため、合計45の事項について成果目標を設定
 - ①生活支援（8事項）
 - ・福祉施設入所者の地域生活への移行者数
 - ・相談支援事業の利用者数 等
 - ②保健・医療（5事項）
 - ・統合失調症の入院患者数
 - ・入院中の精神障害者のうち、1年未満入院者の平均退院率 等
 - ③教育、文化芸術活動、スポーツ等（4事項）

- ・ 特別支援教育に関する個別の教育支援計画作成率
- ・ 特別支援コーディネーターの指名率 等
- ④雇用・就業等（１４事項）
 - ・ 公共職業安定所における就職件数
 - ・ 一般就労への年間移行者数 等
- ⑤生活環境（１１事項）
 - ・ グループホームの月間利用者数
 - ・ 特定道路におけるバリアフリー化率 等
- ⑥情報アクセシビリティ（３事項）
 - ・ 聴覚障害者情報提供施設

○ 千葉県の行政計画としては、最上位の「総合計画『新 輝け！ちば元気プラン』」（以下、「総合計画」という。）があり、続いて健康福祉に係る計画として地域福祉の推進・向上の基本指針である「地域福祉支援計画（２６年度策定）」があり、これら計画の下、障害分野の個別計画でもある「障害者計画」を策定し、関係部局を含む県行政全体として整合性ある、また、部局横断的に取り組むべき施策・事業を位置づける。

○ 具体的には、本部会及び各専門部会等は、原則として総合計画を基に、各部会での検討を経て、分野毎の構成及び施策分野、内容等のとりまとめを行う。

○ また、主要な施策分野としては、総合計画に準じて ①入所施設から地域生活への移行の推進、②精神障害のある人の地域生活への移行の推進、③障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進、④障害のある子どもの療育支援体制の充実、⑤障害のある人の相談支援体制の充実、⑥障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実、⑦障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実、の７本の柱と、⑧その他の施策、に整理してそれぞれ検討を行う。



第四次千葉県障害者計画の進捗状況について（概要）

第四次千葉県障害者計画の数値指標は、千葉県障害福祉計画の数値目標を合わせて、第2章の「障害のある人もない人も共に生きる地域社会の実現に向けて」から第8章の「計画を力強く推進していくために」まで合計69指標を設定している。

平成25年度の目標に対する実績（見込み含む）のうち、A評価（目標値の100%以上の達成率）は、全体（調査中等を除く）52指標のうち28指標、B評価（目標の80%以上100%未満）については8指標であり、AB合わせると約7割となり、概ね達成している状況である。残るC、D、Eの約3割の指標も含め、引き続き残りの1年間の取り組みの強化に努めたい。

区 分	全指標数	平成25年度状況					
		A	B	C	D	E	※その他
第2章 障害のある人もない人も共に生きる地域社会の実現に向けて	13	9	2		1	1	
第3章 障害のある子どものための施策の展開	9	6	2			1	
第4章 障害のある人のための施策の展開	39	9	4	2	2	7	15
第6章 地域生活を実現するための施策と目標	7	4			1		2
第8章 計画を力強く推進していくために	1					1	
計	69	28	8	2	4	10	17
調査済み数（割合）	52	53.9	15.4	3.9	7.7	19.1	

【評価】

平成25年度実績の達成状況 ※平成25年度に目標設定のない項目については、26年度目標に対しての評価	A 目標値の100%以上の達成率 B 目標値の80%以上100%未満の達成率 C 目標値の60%以上80%未満の達成率 D 目標値の30%以上60%未満の達成率 E 目標値の30%未満の達成率 － 達成率による自己評価ができない ※その他は調査中及び達成率による評価ができないもの
---	--

第4期(H27～H29)計画に係る基本指針(案):主なポイント

<計画の作成プロセスに関する事項>

PDCAサイクルの導入

「成果目標」「活動指標」の見直しと明確化、各年度の
中間評価、評価結果の公表 等

<個別施策分野①:成果目標に関する事項>

福祉施設から
地域生活へ
の移行促進
(継続)

精神科病院か
ら地域生活へ
の移行促進
(成果目標の
変更)

地域生活支
援拠点等の
整備
(新規)

福祉から一般
就労への移
行促進
(整理・拡充)

<個別施策分野②:その他>

障害児支援体制の整備
(新規)

計画相談の連携強化、研修、虐
待防止 等

成果目標と活動指標の関係

(成果目標)

(活動指標)

施設入所者の地域生活への移行

- 地域生活移行者の増加
- 施設入所者の削減

(都道府県・市町村)

- 生活介護の利用者数、利用日数
- 自立訓練(機能訓練・生活訓練)の利用者数、利用日数
- 就労移行支援の利用者数、利用日数
- 就労継続支援(A型・B型)の利用者数、利用日数
- 短期入所(福祉型、医療型)の利用者数、利用日数
- 共同生活援助の利用者数
- 地域相談支援(地域移行支援、地域定着支援)の利用者数
- 施設入所支援の利用者数 ※施設入所者の削減

入院中の精神障害者の地域生活への移行

- 入院後3ヶ月時点の退院率の上昇
- 入院後1年時点の退院率の上昇
- 在院期間1年以上の長期在院者数の減少

(都道府県・市町村)

- 自立訓練(生活訓練)の利用者数、利用日数
- 就労移行支援の利用者数、利用日数
- 就労継続支援(A型・B型)の利用者数、利用日数
- 短期入所(福祉型、医療型)の利用者数、利用日数
- 共同生活援助の利用者数
- 地域相談支援(地域移行支援、地域定着支援)の利用者数

障害者の地域生活の支援

- 地域生活支援拠点の整備

(都道府県・市町村)

- 就労移行支援の利用者、利用日数
- 就労移行支援事業等から一般就労への移行者数(就労移行支援、就労継続支援A型、就労継続支援B型)

福祉施設から一般就労への移行

- 福祉施設利用者の一般就労への移行者の増加
- 就労移行支援事業の利用者の増加
- 就労移行支援事業所の就労移行率の増加

(都道府県)

- 公共職業安定所におけるチーム支援による福祉施設の利用者の支援件数
- 委託訓練事業の受講者数
- 障害者試行雇用事業の開始者数
- 職場適応援助者による支援の対象者数
- 障害者就業・生活支援センター事業の支援対象者数

(基本指針の理念)自立と共生の社会を実現
障害者が地域で暮らせる社会に

障害福祉サービス及び相談支援並びに市町村及び都道府県の地域生活支援事業の提供体制の整備並びに自立支援給付及び地域生活支援事業の円滑な実施を確保するための基本的な指針の一部を改正する告示（案）について（概要）

1 告示の趣旨

障害福祉サービス及び相談支援並びに市町村及び都道府県の地域生活支援事業の提供体制の整備並びに自立支援給付及び地域生活支援事業の円滑な実施を確保するための基本的な指針（平成 18 年厚生労働省告示第 395 号。以下「基本指針」という。）は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成 17 年法律 123 号。以下「障害者総合支援法」という。）第 87 条第 1 項の規定に基づき、市町村及び都道府県が障害福祉計画を定めるに当たっての基本的な方針を定めるものである。

現行の基本指針は、市町村及び都道府県が平成 24 年度から平成 26 年度までの第 3 期障害福祉計画を作成するに当たって即すべき事項を定めているところ。

今般、地域社会における共生の実現に向けて新たな障害保健福祉施策を講ずるための関係法律の整備に関する法律（平成 24 年法律第 51 号）の施行や直近の障害者施策の動向等を踏まえ、都道府県及び市町村が平成 27 年度から平成 29 年度までの第 4 期障害福祉計画を作成するに当たって都道府県及び市町村が即すべき事項を定めるものである。

2 主な改正内容

（１） 障害者の地域生活の支援のための規定の整備

「障害者の地域生活の推進に関する議論の整理」（平成 25 年 10 月 11 日障害者の地域生活の推進に関する検討会取りまとめ）を踏まえ、地域における障害者の生活支援のために求められる機能を集約した拠点（以下「地域生活支援拠点」という。）の整備の方向性等を定める。

（２） 相談支援体制の充実・強化に関する規定の整備

計画相談支援の利用者数の増加に向けた更なる体制の整備、地域移行支援及び地域定着支援の体制の整備、協議会における関係者の有機的な連携の必要性等を定める。

（３） 障害児支援の体制整備に係る規定の整備

子ども・子育て支援法（平成 24 年法律第 65 号）に基づき、都道府県及び市町村が作成することとなる子ども・子育て支援計画において、障害児支援に係る記載がなされる予定であること等を踏まえ、基本指針においても障害児支援の提供体制の確保に関する事項を定める。

（４） 障害福祉計画の作成に係る平成 29 年度の目標設定

① 福祉施設の入所者の地域生活への移行

平成 25 年度末時点における施設入所者の 12%以上が平成 29 年度末までに地域生活へ移行するとともに、平成 29 年度末時点における福祉施設入所者を、平成 25 年度末時点から 4 %以上削減することを基本とする。

なお、第 4 期障害福祉計画における目標の設定に当たり、平成 26 年度末において、第 3 期障害福祉計画で定めた数値目標が達成されないと見込まれる場合は、当該未達成分の割合を平成 29 年度末における目標値に加えた割合以上を目標値として設定する。

② 入院中の精神障害者の地域生活への移行

良質かつ適切な精神障害者に対する医療の提供を確保するための指針（平成 26 年厚生労働省告示第 65 号）を踏まえ、都道府県は、平成 29 年度までの目標として、入院後 3 ヶ月時点の退院率、入院後 1 年時点の退院率及び長期在院者数の減少に関する目標（※）を設定する。

なお、入院後 3 ヶ月時点の退院率及び入院後 1 年時点の退院率について、既に実績をあげている都道府県においては、その実績を維持すること又は更に向上させることを目標とする。

（※）

- ・ 平成 29 年度における入院後 3 か月経過時点の退院率を 64%以上
- ・ 平成 29 年度における入院後 1 年経過時点の退院率を 91%以上
- ・ 平成 29 年 6 月末時点における長期在院者数を平成 24 年 6 月末時点から 18%以上減少

③ 地域生活支援拠点等の整備

市町村又は各都道府県が定める障害福祉圏域において、平成 29 年度末までに、障害者の地域での生活を支援する拠点等を少なくとも一つ整備することを基本とする。

④ 福祉施設から一般就労への移行等

平成 29 年度中に一般就労への移行者数を平成 24 年度実績の 2 倍以上にするとともに、就労移行支援事業の利用者数及び就労移行支援事業所ごとの就労移行率に関する目標（※）を設定する。

（※）

- ・ 平成 29 年度末における利用者数を平成 25 年度末から 6 割以上増加
- ・ 全体の 5 割以上の事業所が就労移行率 3 割以上を達成

（５） 市町村及び都道府県が障害福祉計画に定めるべき事項について、調査、分析、及び評価を行うことに関する規定の整備

障害福祉計画における目標等について、少なくとも年に 1 回は実績を把握し、

障害者施策や関連施策の動向も踏まえながら分析及び評価を行い、必要に応じて
障害福祉計画の見直しの措置を講じること等を盛り込む。

3 根拠条文

障害者総合支援法第 87 条第 1 項

4 告示日・適用日

告示日：4 月下旬（予定）

適用日：平成 27 年 4 月 1 日

平成25年度第四次千葉県障害者計画進捗状況

(評価)	A 目標値の100%以上の達成率 B 目標値の80%以上100%未満の達成率 C 目標値の60%以上80%未満の達成率 D 目標値の30%以上60%未満の達成率 E 目標値の30%未満の達成率 － 達成率による自己評価ができない
平成25年度実績 の達成状況	
※平成25年度に目標 設定のない項目につ いては、26年度目標 に對しての評価	

項 目		23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (目標)	25年度 (実績・見込)	評価	成果状況等	26年度 (目標)	担当課・室
2. 雇用・就業									
障害者就業・生活支援センター事業	箇所数	16 箇所	16 箇所	16 箇所	15 箇所	B	1 か所休止となっており、2 6 年度は再開を目指す。	16 箇所	施設指導
	登録者数	3,500 人	4,984 人	4,900 人	調査予定 人			5,500 人	施設指導
県内の特例子会社等数		25 箇所	25 箇所		25 箇所	E	千葉県障害者就労支援キャリアアセンダーにおいて特例子会社設置に係る相談を受けている。	30 箇所	産業人材課
		70 箇所	91 箇所		113 箇所	A		75 箇所	施設指導
就労移行支援事業所数 福祉施設からの就職者数 (※)		428 人	526 人		調査予定 人			400 人	施設指導
	障害者就業・生活支援センターを利用した福祉施設利用者	186 人	204		調査予定			400 人	施設指導
	ハローワーク経由で就職する福祉施設利用者	322 人	374		調査予定			400 人	施設指導
	委託訓練事業を受講して就職する福祉施設利用者	8 人	8		8	E	委託訓練の周知に努めることとする。	120 人	産業人材課
	トライアル雇用を開始した福祉施設利用者	125 人	62		調査予定			200 人	施設指導
	ジョブコーチの支援を受ける福祉施設利用者	75 人	69		調査予定			200 人	施設指導
	就労継続支援事業所および授産施設の一月当たりの平均工賃	11,996 円	12,819 円		13,000 円	E	昨今の不況による受注減や、販売単価の下落、事業所における工賃向上の意義や向上策の周知不足などが考えられる。これらを踏まえ、千葉県工賃向上計画に基づき実施している工賃向上計画の有効性評価事業、工賃向上ワークショップなどを広く実施し、また千葉県調査方針に基づき就労系事業所のデータベース活用等引き続き推進する。	18,000 円	施設指導
特別支援学校高等部卒業業者就職率		31 %	34 %		34 %	A	計画どおり進捗している。 平成25年度も引き続き就労支援ネットワークを活用し関係機関との連携を深め、企業の障害者雇用理解促進に努める。	30 %	(教) 特別支援教育課
障害者高等技術専門学校の就職率		65.1 %	64.6 %		60 %	E	関係機関との連携、企業の障害者雇用理解促進及び高等技術専門学校の周知に努めた。	80 %	産業人材課

第4期障害福祉計画の作成について

県は、障害者総合支援法第89条に基づき、市町村障害福祉計画の達成に資するため、各市町村を通ずる広域的な見地から、障害福祉サービスの提供体制の確保その他この法律に基づく業務の円滑な実施に関する計画を定めなければならない。

また、作成にあたっては、障害者総合支援法87条に基づく、国の「基本的な指針」（以下「基本指針」という。）に即さなくてはならない。

1 基本指針について

○障害者総合支援法第87条第1項により、国が第4期障害福祉計画に係る基本指針を提示する。（※国からは4月下旬頃に示される見込み。）

2 県の主な作成内容について

県は基本指針に即して、以下の数値目標を作成することとなる。

○4 種類の成果目標

- ① 施設入所者の地域生活への移行に関する数値目標
- ② 入院中の精神障害者の地域生活への移行に関する数値目標
- ③ 障害者の地域生活支援拠点の整備に関する数値目標
- ④ 福祉施設から一般就労への移行促進に関する数値目標

○活動指標

各障害福祉サービスの種類ごとの提供量等についての数値目標

↓

※市町村が立てた数値目標を県として取りまとめ、障害保健福祉圏域ごとに集計することが主となる。

3 PDCA サイクルの導入について

第4期障害福祉計画では、国から提示されている「障害福祉計画策定に係る実態調査及びPDCAサイクルに関するマニュアル」に則り、上記の数値目標について少なくとも1年に1回中間評価を実施することが必要となる。

第五次千葉県障害者計画の策定体制 (第4期障害福祉計画)

千葉県障害者施策推進協議会（法定審議会）
25名

【障害者基本法】

第11条第5項

都道府県は、都道府県障害者計画を策定するに当たっては、第36条第1項の合議制の機関の意見を聴かななければならない。

第36条第1項

都道府県に、次に掲げる事務を処理するため、審議会その他の合議制の機関を置く。
一 都道府県障害者計画に関し、第11条5項に規定する事項を処理すること。

**千葉県総合支援協議会
(第五次千葉県障害者計画策定推進本部会)**
25名

【障害者総合支援法第89条の3】

地方公共団体は、単独で又は共同して、障害者等への支援の体制の整備を図るため、関係機関、関係団体並びに障害者等及びその家族並びに障害者等の福祉、医療、教育又は雇用に関連する職務に従事する者その他の関係者により構成される協議会を置くように努めなければならない。

全体調整・状況報告・とりまとめ
(5回程度予定)

① (本部会内に設置)

入所・地域移行等 WT
15名程度

担当項目の施策の検討等
①～⑥の部会等に属さない項目の施策検討等 ※状況により適宜開催
(6回程度予定)

進捗状況報告、施策提案、
代表参加、相談活動報告

全体調整

(各 専 門 部 会)

②

**精神障害者地域
移行推進部会**
15名

③

権利擁護部会
19名

④

療育支援部会
18名

⑤

相談支援部会
13名

⑥

就労支援部会
15名

各部会担当項目の施策の検討等 ※状況により適宜開催 (6回程度予定)